

☆くしろ 市議会だより

News from
Kushiro City
Assembly

2019年
5月
No.60

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581

FAX 23-7679

メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

フェイスブックページ
https://www.facebook.com/kushiroshigikai



次回の6月定例会は、
6月19日(水)午前10時 から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に
お越しください!

一般質問に11人の議員が登場
3月5日と6日の本会議では11人

この方針・説明を受け、2月28日から3月4日までの本会議では、6党派による代表質問を行いました。市政方針に関しては、「人口問題」、「福祉政策」、「子育て支援」、「経済対策」、「観光政策」、「産業振興」などの項目について、また、教育行政方針に関しては、「学校施設」、「給食センター」、「図書館整備」、「アイヌ施策」などの項目についての質問がありました(2から4面参照)。

6党派による各党派代表質問
開会日の2月22日には、市長からは市政方針が、教育長からは教育行政方針がそれぞれ示され、また、副市長からは、平成31年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

2月定例会の概要
2月22日(金)に開会した釧路市議会2月定例会は、平成31年度予算案をはじめ、市政全般について活発な議論を行い、3月15日(金)に22日の日程を終え、閉会しました。

の議員が登場し、質疑・一般質問を行いました。一般質問では、「健康推進」、「除雪対策」、「観光振興」、「音別地区の産業」、「働き方」、「防災」などのテーマが取り上げられ、さまざまな議論が交わされました(5面参照)。

31年度予算案等の議案を議決
3月8日の本会議において、平成30年度補正予算などを可決し、最終日の3月15日の本会議では、市長から提案された平成31年度予算案など46件の議案のほか、「日米地位協定のあるべき姿への見直しを求める意見書」、「食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書」、「地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書」など5件の意見書を原案どおり可決しました(8面参照)。
(文責・議会広報特別委員長 河合初恵)

委員会による議案等審査
3月7日から14日にかけては、3常任委員会および2特別委員会において、それぞれ所管する議案等についての審査を行いました(6面参照)。

退任あいさつ
私たちは、任期満了により4月30日をもって、市議会議長、副議長を退任いたしました。防災対策や福祉政策、子育て支援、教育問題など、さまざまな行政課題が山積する中、公正かつ円滑な議会運営を目指し、精いっぱい取り組んでまいりました。その職責を全うさせていただきます。ただけましたことは、ひとえに市民の皆さまをはじめとする関係各位のご支援・ご協力があったからこそであり、深く感謝申し上げる次第でございます。

改選後の新しい議会体制におきましても、議会改革の推進と、関連する議論による議会の活性化が図られることを祈念申し上げ、ごあいさついたします。



副議長
秋田 慎一



議長
草島 守之

電子書籍で読む「議会だより」



●北海道の広報まるごと検索くん
http://www.hokkaido-book.com/koho/

●ホッカイドウ イーブックス
https://www.hokkaido-ebooks.jp/



●マチイロ(スマートフォンアプリ)
https://machihiro.town/

電子書籍ポータルサイトとスマートフォンアプリに「くしろ市議会だより」を掲載しています。パソコン、スマートフォン、タブレット端末があれば、どこでも議会だよりを読むことができますので、ぜひ活用ください。

議会関係情報を発信しています

市議会では、皆さまに議会活動をよりわかりやすくお伝えするため、議会だよりのほか、フェイスブックやホームページで議会関係情報を発信しています。ぜひ、ご覧ください。アドレスは1面(右上)に掲載しています。



党派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ

本会議

各会派代表質問

2月28日(木)

バス路線再編に伴う乗換拠点の待合環境の整備を 乗換拠点となる店舗などの所有者と調整

自民クラブ 続木 敏博 議員

問 バス路線の再編に伴い、乗換拠点であるイオン釧路昭和店の待ち合い環境整備が始まるが、そのほかの乗換拠点においても暖房設備はもちろんのこと、GPSの運行表示モニターなど、待合スペースを整備していくべきではないか。

答 地域公共交通再編実施計画に基づき、バス路線を再編していくに当たり、乗換拠点においては安心かつ快適に乗り換えしてもらえよう、施設所有者と調整し、待ち合い環境を整備していきたい。

ためには、鯨肉の消費拡大がますます重要になってくるものと考え、くじらのまちづくり」に向けた取り組みについて見解を聞きたい。

答 釧路沖での調査捕鯨開始以来、基地港として事業の円滑な推進に協力するほか、官民で組織している釧路くじら協議会とともに、鯨食文化の普及と鯨肉の消費拡大に取り組んでおり、今後も引き続き「くじらのまちづくり」を進めて行きたい。

問 釧路火力発電所の稼働時期が、当初予定の本年12月から来年の11月に延期となったことでの影響と、今後の取り組みについて聞きたい。

答 稼働延期については、事業者より、冬期間の工事想定外の困難が生じたことから、安全を優先するためとの説明があった。燃料となる石炭の販売元である釧路コールマインの経営に少なからず影響があると考えられるため、研修事業の予算確保についても、しっかりと取り組んでいきたい。

問 昨年8月からピーチアビエーション大阪便の就航が始まったが、目標とする搭乗率の維持や、空港の駐車場不足への対応について聞きたい。

答 ピーチアビエーションの安定就航に向けては、着陸料や空港施設使用料などの一部を支援することにより、就航から3年で定着を図っていきたいと考えている。駐車場については、国が臨時駐車スペースの確保など繁忙期の対策を講じているが、民間委託後も、空港運営協議会などを活用して、引き続き事業者へ働きかけを行っていく。



問 商業捕鯨の再開を契機に、捕鯨産業が将来にわたって安定的、持続的に発展する

音別地区に賑わいの拠点となる複合施設を 旧音別町行政センター跡地の活用も含め検討

市民連合議員団 酒巻 勝美 議員

問 音別地区の富貴紙製造の施設や山菜等の加工施設は老朽化が著しい。地域が誇る「蔭」を主体としたまちづくりの可能性を広げるためにも、まちづくりの象徴とにぎわいの拠点となる複合施設の整備を検討すべきではないか。

答 音別地域では、蔭をはじめ富貴紙やキクイモなどの地域資源を活かし、市と民間企業が役割分担をして特産品づくりに努めている。旧音別町行政センター跡地の活用も含め、市有施設の整備方針を踏まえた上で検討していきたい。

効果を検証し、実態を捉える必要があるのではないかと。また、第2期観光振興ビジョンの目標である2026年度の経済波及効果、500億円の達成に向けて、取り組みを進めるべきではないか。

答 経済波及効果については、釧路市への来訪者数や消費額などを基に、平成29年度に現状分析を行った結果、効果額は422億円となったほか、地域経済への貢献度も平成21年度から1.7倍に増加し、目標達成に近づいていると実感している。

問 市は今年度、人口減少と超高齢化社会の到来を踏まえ、今後10年間の新たなまちづくりの指針となる「釧路市まちづくり基本構想」に基づく施策の取り組みを始めたが、この難題にどう立ち向かっていくのか、見解を聞きたい。

答 経済の活性化による雇用の創出や若者が住み続けられる環境の整備、さらには働きやすい環境を作るための子育て支援など、まちの将来を見据えた事業に重点的に投資していくことが、人口減少の抑制につながるかと考えている。

問 JR北海道に対する国の支援の枠組みに地域の財政負担が組み込まれていることに違和感がある。地方自治体の適切な支援策は、利用促進に向けたインバウンド観光や、観光列車の受け入れ体制強化など、地域振興にもつながるものと考えているが、見解を聞きたい。

答 地域としては、鉄道の利用促進に取り組むことが重要であり、国が示した支援の枠組みにおいて求められた地方自治体の財政負担を実行するには、地方財政措置が確実に講じられる必要があるかと考え



問 観光立国シヨーケースに取り組んだこの3年間の経済

問 新年度事業として、「学校施設長寿命化計画」策定における施設調査費が計上されているが、計画の意義、目的について聞きたい。

答 同計画は、老朽化が進んでいる学校施設が増加する中で、今後の施設整備の実施時期や優先順位など、中長期的な整備の方向性を明らかにするものである。その基礎資料となる老朽度調査を市立学校施設を対象に行い、結果等を踏まえ、2020年度末までに計画を策定する。

本会議

各会派代表質問

3月1日(金)



「社会情勢の変化や利用者ニーズに応じて選書」

日本共産党議員団 松永 俊雄 議員

「阿寒丹頂の里エリア」の「一体的なりニユール」の方向性は「バリアフリー化を含めた施設整備を検討」

市政進クラブ 松永 征明 議員

問 釧路市中央図書館は、旧図書館と比べて入館者数は増加しているが、貸し出し冊数はそれほど増加とはなっており、現状の予算では蔵書数の目標達成には程遠いと思われる。今後、蔵書や図書資料の整備にどう取り組むのか、基本姿勢を改めて示してほしい。

答 現在、約33万冊の蔵書があり、昨年2月の開館時の蔵書数と比較して約2万冊の増となっている。図書の購入にあたっては、社会情勢の変化や利用者ニーズにタイムリー

にに応じていくことを心がけ、選書に努めていきたい。

問 水産加工振興センターについて、新年度に事務部門を移転することであるが、老朽化が進む同センターの機能強化や、新たな施設整備についてどう考えているのか聞きたい。

答 同センターの事務部門をくしろ水産センター内の水産課事務室へ集約することにより、職員間の円滑な情報共有を図るなど体制を強化し、引き続き商品開発支援や高付加価値化など、センターとしての重要な役割を果たすとともに、関係機関等と連携し、機能の維持に努めていきたい。

問 市立釧路総合病院の新棟建設について、補正予算を計上するなどして新年度中に踏み出していく考えはないのか。また、この非常事態に対する市長の責任を明らかにしてほしい。

答 新棟建設の延期については、これまで議会や市政懇談会において説明してきたとおりであり、今後も新棟建設をしっかりと進めていく責任があると認識している。引き続き、新年度の中でしっかりと計画の見直しを進めていきたい。

問 本年10月から消費税の増税が予定されているが、所得の少ない年金生活者をはじめ、市民生活に与える影響についてどのように考えているのか、見解を聞きたい。

答 消費税の増税については、市民生活にさまざまな影響を与えるものと認識している。

問 子どもの医療費無償化は、対象が小学校入学前の子どもにまで拡大されることとなったが、釧路市は他都市と比較して、まだまだ立ち遅れている。今後、さらに対象を拡大していく考えはないのか聞きたい。

答 さらなる助成対象等の拡大については、国・道の動向等を注視しながら、子育て支援施策全体の中でどのように位置づけていくかを含め、考えていかなければならないと認識している。



問 阿寒丹頂の里エリアの中核を担う赤いベレーは、築30年が経過し、老朽化が進んでいる。観光客へのおもてなしの重要な施設であることから、自然休養村を含めた一体的なりニユールの方向性について聞きたい。

答 赤いベレーについては、来年度、地下ピット部分の給湯配管の更新、および床暖房熱交換器の改修を予定している。今後は施設や部門別の収支を検証した上で、エリア全体のあり方や、バリアフリー化を含めた施設整備の検討を進めていきたい。

問 全国的に介護施設の人手不足が深刻で、施設はあるが職員が足りず、入所させられないなどの実態が報じられているが、市の今後の見通しについて聞きたい。

答 市内の事業者からは、求人に対する応募者が少なくないとの声も聞こえてきている。今後、全国的な傾向と同様、市内の人材不足も予想されることから、事業所に対しては、国の新たな処遇改善策や市の介護人材確保事業の活用を促すとともに、効果的な人材確保策について、協議・検討していきたい。

問 新年度、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(アイヌ新法)の成立が見込まれるが、「アイヌ施策推進地域計画」の作成など、市としてのアイヌ政策について聞きたい。

答 現在、同計画に登載する事業について、庁内各関係課において検討を行っている。今後、国との協議を行うなど、計画の策定に向け、しっかりと準備を進めていきたい。

問 補助金は、公益性のある目的を有する団体等に、特定の事業の促進・発展を図るために交付されるものであるが、効果が少ないと思われる補助金が予算化されていないか等を判断するため、外部委員で構成する補助金検討委員会の設置を検討すべきではないか。

答 補助金については、今後もその必要性や費用対効果、補助基準、対象などが適正か、常に検討しながら適正な交付に努めていくとともに、検討委員会の設置についても、他都市の事例を参考にしながら研究していきたい。

問 子育て支援の一環として、阿寒幼稚園の施設を活用した認定こども園が計画されており、併設することで新たな施設整備が必要となるが、整備内容について聞きたい。

答 阿寒幼稚園については、来年度、安全性を確保するため耐震診断を実施する予定である。その結果を踏まえ、耐震改修と認定こども園化に必要な調理室や保育室、ほふく室などの保育施設整備を含めた実施設計を検討していく予定である。

本会議

各会派代表質問

3月4日(月)

風疹の拡大防止に向け、機敏な対応を 対象者へ抗体検査等のクーポン券送付へ

公明党議員団 月田 光明 議員

問 国では、風疹の拡大防止のため3年間の集中取り組み期間を設け、抗体保有率を90%台に引き上げる目標を設定した。これは公衆衛生上、極めて重要な施策であり、市も国と歩調を合わせ機敏に対応すべきと考えるが、今後の進め方、またスケジュールを明らかにしてほしい。

答 北海道や釧路市医師会と協議を行い、市民周知とともに、来年度の対象となる39歳から46歳までの男性、約8千人へ、抗体検査等のクーポン券送付作業を進めるなど、速やかに事業を開始したい。

問 働き方改革関連法において、罰則付きの残業時間の上限等が設定された。市有施設竣工に関する工事関係書類が膨大で、事業者においては夜や休日等に作成されているとのことであり、長時間労働は正の観点からも、「公共工事提出書類の簡素化」に取り組むべきではないか。

答 国や北海道の補助事業に関する提出書類については、一定の内容が求められていることから簡素化は難しいが、市単独事業については、働き方改革の一環として新年度発注工事から、順次、簡素化への取り組みを進めていきたい。

問 現在のバス路線を維持・存続させるために「生活交通路線維持対策費補助金交付要綱」を見直し、バス会社に対する補助金の上限額を撤廃すべきではないか。

答 新年度より開始する「高齢者外出促進バス事業」や、「地域公共交通網形成計画」に基づいた利用促進の取り組みによる効果を見極めていきたい。

問 新年度から新規事業として「高齢者外出促進バス事業」がスタートするが、赤字バス路線の解消のため、運転免許返納の推奨など、新たなバス利用者増を図る取り組みが必要ではないか。

答 路線バスの利用促進や、高齢者ドライバーの事故防止などを目的に、「地域公共交通網形成計画」に、自家用車から公共交通への利用転換を促す「モビリティ・マネジメント」の取り組みを位置付けている。今後、「高齢者外出促進バス事業」



問 市において、これからの地域社会全体を支え担う若者の確保は、極めて重要な課題であることから、「奨学金返済支援制度」導入に向け、商工会議所などの経済団体と協議すべきではないか。

答 国の制度を活用した同制度は、人材確保の課題解決に向けた一つの方策であると認識している。既に実施している地域では、一定の効果があると評価されていることから、しっかりと情報を集め、経済団体と協議しながら活用について研究していきたい。

阿寒、音別地区におけるバスの利便性向上を デマンド型交通の導入を検討

新創クラブ 森 豊 議員

問 阿寒や音別地区におけるバスの利便性を考えると、オンデマンドタクシーなどを活用することも必要と考えるが、見解を聞きたい。

答 阿寒地区の仁々志別線については、事前予約制のデマンド型乗合タクシーを導入し、フリー乗降区間の設定や阿寒バスと接続するダイヤの調整などにより、利便性の向上を図る。また、音別地区はムリ・チャレンベツ方面、尺別・直別方面の2経路に事前予約制のデマンド交通の導入を検討している。

問 阿寒や音別地区におけるバスの利便性を考えると、オンデマンドタクシーなどを活用することも必要と考えるが、見解を聞きたい。

答 まちづくり基本構想の域内循環の理念を市民としっかりと共有し、重点戦略である経済活性化、人材育成と経済活動を展開する舞台となる都市機能の向上に、強い意志と責任をもって取り組むことにより、次代を担う子どもたちに夢と希望にあふれる「みらい」を引き継いでいきたい。



問 経済の活性化と域内循環、また、市民の安全・安心、教育、文化、さらには心豊かな人づく

問 新年度、副港地区の施設整備が始まるが、最優先の第6魚

答 第6魚揚場については、屋根の改修工事と合わせ附属する電気設備改修、海水の移送配管の更新を実施する。また、副港内の安全確保と不法行為防止のため防犯カメラを港内全体に設置する。衛生面に配慮した施設整備については、水揚げの状況も踏まえた規模、構造、さらには整備手法などの検討を進めていきたい。

りなど、釧路を素晴らしい街にしていくために、市長のまちづくりに対する思いを聞きたい。

答 過去の調査では、乗船客一人当たりの平均消費額が、1万1千円〜1万5千円程度と試算されている。今年度は、経済効果と乗客の満足度を把握するため、釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究によるアンケート調査を実施し、この結果をクルーズ船受け入れ拡大の取り組みにつなげていきたい。

問 進学などにより釧路を離れる学生は、地元企業の情報を得る機会が少ないことから、就職先として選択しない傾向がある。市に住んでいる期間に地元企業の情報をしっかりと伝えるべきではないか。

答 高校卒業後、学生の約6割が進学や就職などで釧路を離れ、その後も多くは戻って来ない。Uターン就職の動機づけが出来るよう経営者が学校に出向き、仕事のやりがいや地元で働くメリットを直接伝えるなど、高校や経済団体と連携し、地元企業を認識する機会を設けていきたい。

問 クルーズ船の受け入れに伴う経済効果や、その分析内容

本会議

質疑・一般質問

3月5日(火)～3月6日(水)

今定例会では、11名の議員が登壇しました。
その中から主な質問と答弁をお知らせします。

市議会ホームページ
で発言通告一覧を
ご覧いただけます。



3月5日(火)



公明 河合 初恵議員

「健康ポイントのインセンティブ付与は域内循環を活かせるもの」

問 健診や健康に関するイベントに参加した方にポイントを付与する事業が平成31年度より予定されているが、報奨となるポイントのインセンティブ付与は、地域振興に寄与できるような「域内循環」と「外貨獲得」を最大限に生かせるものにするべきではないか。

答 健康ポイント事業の参加者が一定のポイントに達した場合、抽選で千円程度の金券等の贈呈を想定しているが、詳細は市民の利便性や地域の活性化への貢献度などを勘案しながら検討していきたい。



共産党 工藤 正志議員

「除雪の出動基準の見直しを」

問 降雪時の除雪は、現在、生活道路においては降雪量が15センチを超えた場合に出勤することとなっているが、出勤基準を10センチに変更すべきではないか。

答 生活道路における除雪出勤の判断は、基準値である15センチの降雪量を基本としているものの、降雪後の気温や風速等の気象状況も考慮し、総合的に判断している。出勤基準値に達していない場合でも現地を確認の上で出勤しており、今後同様に対応していきたい。



市民連合 岡田 遼議員

「市立病院の産婦人科病室の個室化を」

問 産婦人科に個室がある日赤病院における分娩数は増加しているが、市立病院では減少しており、個室のニーズが高いのは明らかである。同科病室の個室化を図るべきではないか。

答 分娩による入院に当たり、夫婦や親子でプライベートな空間を得られる個室のニーズが高まっていることは認識している。市立病院が地域周産期母子医療センターとしての役割を担うためにも、検討していきたい。



新創 大越 拓也議員

「コンビニ交付サービスの導入に向けた見解を」

問 自治体による証明書等のコンビニ交付サービスは、マイナンバーカードを利用することにより全国のコンビニ等で各種証明書が取得でき、休日や一定の時間外にも利用できるメリットがあることから、全国的に普及している。導入に向けた市の見解を聞きたい。

答 国の特別交付税措置や他都市の導入状況に加え、住民基本台帳等のシステム更新時期や新たな支援措置の可能性、また導入後の窓口業務のあり方などを見定め、引き続き検討をしていきたい。



市民連合 伊東 尚悟議員

「海外の大型連休を意識した観光客誘致のPRを」

問 年間の観光客の入り込みを平準化するため、例えば釧路における観光シーズンの閑散期が中華圏の春節に当たることから、この時期に観光客誘致に向けた効果的なPRを行うなどの工夫をすべきではないか。

答 観光客の誘致は、季節偏在の解消が大きな課題と認識しており、海外の大型連休であるアジア圏の春節や国慶節、欧米豪のイースター休暇など、圏域による違いも意識したプロモーションの展開は、重要な視点であると考えている。



共産党 村上 和繁議員

「鳥取南団地の水漏れ事故に対する再発防止策を」

問 鳥取南団地において、水道メーターの凍結・破損による大規模な水漏れ事故があったが、市として再発防止策を講じるべきではないか。

答 今回の事故は、過去最強寒波の影響で、市内の平均外気温が建築設備設計基準の屋外条件を大きく下回ったために起きてしまったと考えている。今後の設計に関しては、断熱材の仕様を再検討するほか、鳥取南団地の補修についても、適切な工法で対応していきたい。

3月6日(水)



市民連合 松尾 和仁議員

「日本製紙クレイניםを市民一体となって応援を」

問 アジアリーグアイスホッケーのファイナルに進出した日本製紙クレイningsのアウェー試合は、市でパブリックビューイングを実施し、市民一体となって応援すべきではないか。

答 日本製紙釧路工場や私設応援団において、パブリックビューイングの実施に向けた検討がなされていると聞いている。市としても、できる限り協力していきたいと考えている。



市民 山口 光信議員

「音別町の富貴紙の販路拡大に向けた取り組み」

問 音別町の特産品である路を使用して作成している名刺や扇子、表彰状などを、インターネットで販売したり、ふるさと納税に対する返礼品としてどうか。

答 路を原料とした富貴紙は、音別地域の誇るべき地域資源であり、これまで名刺の台紙や扇子などの製品販売を通じて普及促進に努めてきた。インターネット販売やふるさと納税の返礼品は、富貴紙のPRに大変有効な手段であり、販売促進にも通じると思われることから、導入に向け検討していきたい。



共産党 梅津 則行議員

「パワハラに関する相談窓口の明確化を」

問 非常勤職員における公務災害の認定は、実施機関の任命権者が行うこととなっているが、上司からのパワハラの場合の相談先を明確にするべきではないか。

答 パワハラに関する相談窓口は、職員課や各部署の総務課、公平委員会としている。電話や手紙、メールなど相談者の都合の良い相談方法を可能とし、応対する職員についても、女性、男性、さらには個人を指名できるなど、相談しやすい環境を整えている。



市民連合 宮田 団議員

「スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの増員を」

問 近年、児童虐待の対応ではスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの果たす役割が大きくなっており、市も増員、拡充を検討すべきではないか。

答 スクールカウンセラーは、市から1名、北海道教育委員会から9名が派遣されているが、安定的な確保が課題であることから、同委員会に増員を働きかけていきたい。またスクールソーシャルワーカーについては、現在の体制で効果的な取り組みが見られていることから、引き続き現状を維持したい。



市民 戸田 悟議員

「海上自衛隊の寒冷地訓練に対する協力体制を」

問 海上自衛隊との連携について、呉総監部へ要望書を出し、書類において明確にして、今後の寒冷地訓練や防災総合訓練が関係する全ての方々の協力関係を強化して、進められることを切望するが、見解を示してほしい。

答 海上自衛隊とは第一輸送隊の寒冷地訓練や、釧路市の防災総合訓練などを通じ、連携を図っていることから、災害時や防災訓練時の釧路港の使用に関する協定の締結に向けて、しっかりと準備を進めていきたい。

用語解説

- ※1 **モビリティ・マネジメント**
自家用車の利用に頼る状態から、公共交通等を買く使う方向へと自発的に転換することを促す、コミュニケーションを中心とした交通施策のこと。
- ※2 **デマンド型交通**
利用者の需要(デマンド)に応じて、事前予約により運行する地域公共交通のこと。
- ※3 **インセンティブ付与**
目標の達成や意欲を向上させるために、報奨、表彰、景品などの形で与えること。

委員会審査

3常任委・2特別委

今定例会では、3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

金安 潤子委員長

いじめに関するアンケート
「児童・生徒が自由に記載できる欄を」

「小学校から高校までで実施されている『いじめの問題の実態把握及びその対応状況等調査』の調査票には、設問の内容に関係なく自由に記載できる欄がない。いじめを早期発見するため、自由に記載できる別用紙の配付や、自由記載欄を加えるよう、調査票を作成している北海道教育委員会に対して要望ができませんか。」との質問がありました。

理事者は、「現在の調査票においても、余白のスペースを活用していじめ以外の悩みや不安について記載されるなど、調査の機能は十分果たしているため、別用紙の配付は考えていない。北海道教育委員会でも自由記載欄についての内部検討が行われていることから、今後の動向について、注視していきたい。」と答えました。

災害用備蓄資機材
「液体ミルクの備蓄を」

「最近、乳児用液体ミルクが発売されたが、お湯を準備する必要がなく、常温保存ができてそのまま飲ませることができると、災害備蓄用として導入すべきと考えるが、どのような予定になっているのか。」との質問がありました。

理事者は、「液体ミルクは発売されて間もないため、現在、備蓄している粉ミルクと比べて、価格が約3倍、賞味期限が3分の1となっているが、液体ミルクの利点を考え、粉ミルクの更新時に一部導入することについて検討を進めている。」と答えました。

経済建設常任委員会

山口 光信委員長

音別駅における貨物営業廃止
「今後の対応は」

「音別駅での貨物営業が3月で廃止になるこのことであるが、突然の話であり、地域の企業への影響があると考えられるが、今後の取り組みについてどう考えているのか。」との質問がありました。

理事者は、「同駅において営業している日本貨物鉄道株式会社とは4月以降も継続して協議を行うが、営業再開のハードルは高いと認識している。しかし一方で、同社がまだ国土交通省への廃止手続きをとっておらず、再開への道が完全に閉ざされたとは考えていないため、粘り強く協議を行っていきたい。同時に、地元企業・経済界とも連絡を密にし、行政として可能な支援を行っていきたい。」と答えました。

公海漁獲サンマの国内市場流通
「地域水産業への影響は」

「全国さんま棒受網漁業協同組合が、公海で漁獲したサンマを国内市場向けにも流通させる方針を示したが、地域水産業界や市は、この件についてどのように捉えているのか。」との質問がありました。

理事者は、「同組合が5月〜7月に公海で行う漁で漁獲したサンマを国内にも流通させる背景には、近年のサンマ漁の不振や加工原料不足、さらには公海における資源管理問題もあると考える。秋に道東沖で漁獲するものに比べ、公海のサンマは魚体が小さいなどの懸念もあり、まずは市場や加工事業者とともに水揚げ状況などを注視していきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

松橋 尚文委員長

「ごみ袋支給制度
「対象世帯への支給枚数増加の検討を」

「現在、0歳の乳児がいる世帯や、市内で在宅介護をしている世帯等を対象に指定ごみ袋を支給しているが、消費税の増税による市民負担を減らすためにも、対象世帯への支給枚数を増やす検討をすべきではないかと考えるが、市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「ご指摘の件については、今後、関係課と調整した上で検討していきたい。」と答えました。

平和都市の推進に係る事業
「釧路空襲体験者による講話の記録と保存を」

「平和都市の推進に係る事業として、平和コンクールや被爆伝承講話等を実施しているが、そのほかに釧路空襲体験者の講話も企画してほしい。例えば、総合学習で生かすことを見据え、各学校で釧路空襲体験者に講話してもらい、それを記録し保存してはどうかと考えるが、市長の見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「平和行政を進めるに当たり、釧路空襲の体験談を次世代に語り継いでいくということは、大変重要なことであると認識している。当時の体験談や詳細な状況については、釧路戦災記録会の一員として「釧路空襲」という書籍にまとめている。また恒久平和の実現に向けての取り組みは、平和都市推進委員会において、委員の皆さんと相談しながら進めていくことになる。ご意見は大事にしながら進めていきたい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

森 豊委員長

研修事業に係る予算確保
「研修事業の充実に向け、国への要請活動の強化を」

「国の『産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業』は、研修対象国が拡大されてきているが、研修生の受け入れに伴う経費も増加する中、市での予算確保が重要な課題となってくることから、国への要請活動を強化していくべきではないか。」との質問がありました。

理事者は、「同事業は海外から高い評価を受けており、また国際貢献という側面もあるが、当然、受け入れに係る経費も必要である。地域だけではなく国にとっても意義ある事業であると考えていることから、しっかりと体制を整えながら国への働きかけを続けていきたい。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会

村上 和繁委員長

釧路都心部まちづくり計画における
釧路らしさのPR「検討組織との協議で具現化」

「同計画を基本構想編から事業構想編へと進める上で、釧路駅周辺(ゲートウェイ)の整備に際しては、釧路らしさが大変重要になると考える。釧路の特徴である観光や自然、文化・歴史等の「コンセプト」をどのようにPRしていくのか。」という質問がありました。

理事者は、「市民や来訪者のニーズに対応した整備や防災減災のための機能など、釧路の特色を活かした事業の内容を説明していくとともに、官民連携プロジェクトなど検討組織との議論により、さらに釧路らしいコンセプトをしっかりと形作っていきたい。」と答えました。

〈賛否の討論〉採決に当たり、賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

平成31年度各会計予算案等に対する反対討論

共産党 松永 俊雄 議員

平成31年度一般会計予算案他28件について反対討論をする。

消費税増税が目前となった今こそ、市政は福祉を増進する地方自治体本来の役割を果たさなければならぬが、予算案では子どもの医療費無料化の拡大など前進した側面はあるものの、全体として市民生活に寄り添う姿勢は感じられない。それは消費税増税負担分を公共料金に転嫁していることや、地元中小企業に対する施策が不十分であること、国の施策にのって観光には力を入れる一方、地元基幹産業への対策は不十分な点である。また、水産基地である釧路が、将来にわたってその機能、役割を担い、市民のくらしと経済の中核として位置づけようとするなら、水産物や農産物を生かした食品製造に活路を見出すことに力点を置くべきではないか。津波からの避難や防災の観点と言いつつ、鉄道高架事業を推進しようとする姿勢も理解できない。JR北海道が路線の再編を押し進めようとしている中、財源見通しも不透明な鉄道高架に固執するのは、市立病院、中央図書館に見られた強引な姿勢が後に破綻、あるいは市民の厳しい批判にさらされていることを改めて思い起こさせる。水産加工振興センターが、施設の老朽化から事務部門を移転・統合するなど、抜本的に強化すべきところから逆行していると言わざるを得ない。

教育費では、市民の強い批判の中でスタートした中央図書館の図書資料整備予算が伸びず、蔵書に新たな魅力が乏しい。入館者数は増えても、貸出冊数が伸びていない点も指摘せざるを得ない。

市長には、市民や議会の指摘に対して、大きく受け止める度量が求められている。時として厳しい批判のみ込んで市政に当たるのが市長の務めと申し上げ、反対討論とする。

平成31年度各会計予算案に対する賛成討論

市民連合 松尾 和仁 議員

平成31年度各会計予算案に関して賛成討論する。蝦名市長は、市長就任以来、市が直面していた課題に真正面から向き合い、前例踏襲型の行政からの脱却と財政の健全化に取り組んできた。

一般会計では前年度を3億円上回る95.3億円の予算規模となったものの、市税、地方交付税、臨時財政対策債の合計額は、前年度との比較では約4億1千万円減の見込みとなった。

このような厳しい財政環境の中、健全で安定した財政運営の確保を目指し、歳入に見合った歳出への取り組み、また本年度よりスタートした「釧路市まちづくり基本構想」に基づき、誰もが健康で安全に安心して生まれ、育ち、生きがいを持って暮らし続けることができる「まち」、そして次世代を担う若者が地域の「みらい」に希望を描くことができる「まち」を目指し、地域経済を担う人材を育て、経済活動を支える都市機能の向上を図り、経済の活性化につながるための「投資」となる施策に重点を置いた予算編成となっている。

市長は市政方針において、次代を担う子どもたちに責任を持って、夢と希望にあふれる「みらい」を引き継いでいくため、「まちづくり基本構想」の「域内連関」の理念を市民と共有しながら、各分野における施策・事業を着実に推進することにより、目指すべきまちづくりの実現に努めていくとしている。新年度予算は、市長のその確固たる意志とまちづくりへの意欲が強く表れている。夢と希望にあふれ、輝く「ふるさと釧路市」の未来を目指し、今後も市長とともに、釧路市のまちづくり、市民生活の向上に力を合わせていくことをここに表明し、平成31年度の各会計予算案についての賛成討論とする。

議案第53号に対する賛成討論

共産党 村上 和繁 議員

議案第53号「釧路市子どもの貧困対策条例」について、賛成の立場から討論する。

いまや、かつてのように先進国日本に「子どもの貧困」などあるわけがない。「貧困は根本において自己責任」などという議論が通用しないほど、子どもの貧困が国政上も地方政治においても避けて通ることのできない重大問題であることが、国民の共通の認識になっている。

子どもの貧困対策の第一歩は「子どもの貧困」の見える化である。なによりも必要なのは、自治体による子どもの貧困調査の実施であることは、全国の実例が示している。今回の条例案の第一条の「目的」の中でも、釧路市における子どもの貧困の状況を把握することを特に重視したのも、そうした観点に立ったものである。

東京都足立区では、子どもの貧困対策に取り組む「部」を新設し、区長をトップに「足立区子どもの貧困対策本部」を設置するなど、本格的な取り組みをしている。

今回の条例案に規定されている子どもの貧困解決のための計画策定、貧困の削減目標、必要な体制整備などは、こうした全国の先進事例にも共通して盛り込まれている内容であり、釧路市の未来を担う子どもたちにとっても、こうした施策が強く望まれていることは疑いない。

子どもたちにとって、その瞬間、瞬間の体験が、その後の人生を決定づける。多くの子どもたちが貧困のまま、時を過ごしていきはげない。だからこそ、条例制定という形で、内外に明確な市の意思として示すことに意味があると考え、賛成討論とする。

市議会を傍聴してみませんか？

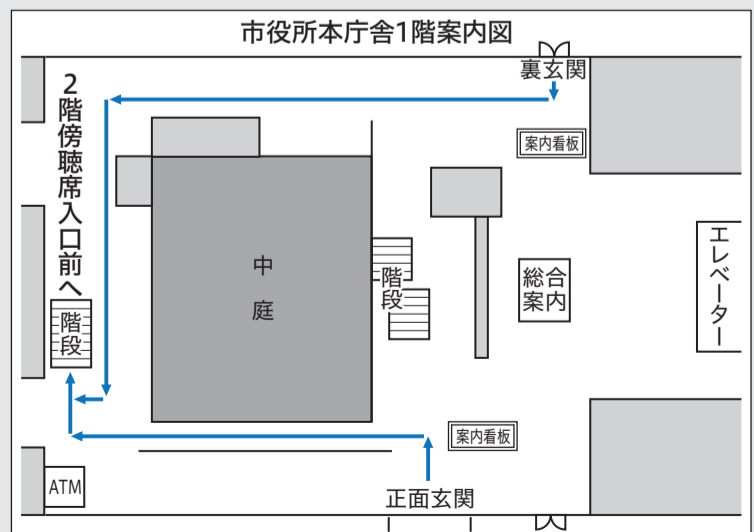
まちづくりがどのように進められているのかを知るために、市議会を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴できますので、個人はもとより各種団体・サークルなどでぜひお越しください。

本会議の傍聴

本会議は、市役所本庁舎2階の本会議場で開催しています。傍聴席入口前の受付で、住所・氏名を記入することで、自由に本会議を傍聴できますので、お気軽にお越しください。団体やサークルなどで傍聴される場合は、座席数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

(議会事務局 ☎31-4581【直通】)

※傍聴のほか、市議会ホームページでは、本会議の様相をインターネット中継しています。過去の録画映像もご覧いただけます。



平成31年第2回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの(32件)

市長提出議案		議員提出議案	
予 算	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算	条 例	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
	平成30年度 介護保険特別会計補正予算		放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
	平成30年度 動物園事業特別会計補正予算		廃棄物の減量及び処理等に関する条例の一部を改正する条例
	平成30年度 病院事業会計補正予算		国民健康保険条例の一部を改正する条例
	平成30年度 水道事業会計補正予算		水道布設工事監督者の配置基準及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例
	平成30年度 港湾整備事業会計補正予算		市立学校設置条例の一部を改正する条例
	建築審査会条例の一部を改正する条例		財産処分の件
条 例	事務分掌条例の一部を改正する条例	そ の 他	和解成立の件
	特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例		監査委員の選任について同意を求める件
	特別職の職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例		人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
	手数料条例の一部を改正する条例		専決処分報告の件(平成30年度 一般会計補正予算)
	ホームヘルパー派遣条例を廃止する条例		
議長付議議案		議 案	
条 例	議会委員会条例の一部を改正する条例		
意 見 書	日米地位協定のあるべき姿への見直しを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)		
	我が国の領土・領海の基点となる離島の保全・管理に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか5大臣、内閣官房長官)		
	防災・減災対策等の充実強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか5大臣)		
	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣)		
	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣、内閣官房長官)		
議長付議議案		議 案	
辞 職	鶴間秀典議員の議員辞職の件		
互 選	釧路公立大学事務組合議会補欠議員互選の件		

◎ 賛否が分かれたもの(35件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		議員提出議案							審議結果	
件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(5)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(3)	公 明(4)	新創ク(3)	会派無所属議員(1)		
予 算	平成31年度 一般会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 国民健康保険特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 介護保険特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 農業用簡易水道事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 魚揚場事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 駐車場事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 動物園事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 病院事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 水道事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 工業用水道事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 下水道事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 公設地方卸売市場事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	平成31年度 港湾整備事業会計予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決
平成30年度 一般会計補正予算		○	○	×	○	○	○	○	可 決	
条 例	職員定数条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	基金条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	企業立地促進条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	農業用簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	魚揚場条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	駐車場条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
	港湾施設管理条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決
水道事業給水条例等の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決	
動物園条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○	可 決	
人 事	副市長の選任について同意を求める件		○	○	×	○	○	○	○	同 意
議長付議議案		議員提出議案							審議結果	
件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(5)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(3)	公 明(4)	新創ク(3)	会派無所属議員(1)		
条 例	子どもの貧困対策条例		×	×	○	×	×	×	×	否 決
意 見 書	就労継続支援B型事業所などの報酬引き上げ等を求める意見書		×	○	○	×	×	×	×	否 決
	教職員を増やし、長時間労働の是正を求める意見書		×	○	○	×	×	×	×	否 決
	カジノを含む統合型リゾート(IR)を誘致しないことを求める意見書		×	○	○	×	×	×	×	否 決

※ 自民クの議員数は6人ですが、草島議長が採決に加わっていないため5人としています。



伊東 尚悟 松永 证明 森 豊
 ○河合 初恵 ○松尾 和仁 梅津 則行
 (◎委員長 ○副委員長)

一昨年の5月に選任された現委員による編集も、早いもので今号をもって最後となります。議会だよりは、2017年5月号(第51号)より全紙面がカラー刷りとなり、昨年から電子書籍ポータルサイトにデジタルブックとしても掲載するなど、市民の皆さまにとって、より身近に、そして読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めてまいりました。また、市民と議員が情報と意見を交換する場として、議会報告会を引き続き開催するとともに、昨年は消防団、またJA阿寒女性部の皆さまとの意見交換会も実施しました。

今後も、さまざまな広報手段を活用しながら積極的な情報発信に努めるとともに、市民の皆さまと直接顔を合わせての対話にも力を入れていきたいと考えております。

最後に、日頃より議会だよりをご愛読いただいている読者の皆さまに改めて感謝を申し上げます、今任期を終えてのご挨拶といたします。

議会広報特別委員会から